

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第59期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部担当 本出 壯太郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部担当 本出 壯太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	12,385,762	11,813,213	11,123,623	10,897,417	10,213,394
経常利益又は 経常損失() (千円)	588,468	215,472	125,029	126,040	10,117
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	616,346	45,595	118,042	127,256	32,467
純資産額 (千円)	9,630,569	9,893,000	9,960,172	9,579,277	8,950,317
総資産額 (千円)	15,060,688	16,751,174	15,592,656	16,811,219	16,652,677
1株当たり純資産額 (円)	555.57	577.53	573.04	562.40	530.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.03	2.65	6.90	7.47	1.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2.64			
自己資本比率 (%)	63.9	59.1	62.6	57.0	53.7
自己資本利益率 (%)	6.6	0.5		1.3	0.4
株価収益率 (倍)	6.4	115.8		21.6	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,664,833	414,893	526,019	825,807	45,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,632	318,298	1,020,768	252,308	544,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,052	778,488	482,675	1,182,859	450,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,215,910	4,142,089	3,192,246	4,893,290	4,737,815
従業員数 (名)	644	330	322	328	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第58期、第59期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第57期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第57期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第57期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,925,591	11,377,012	10,335,072	10,452,019	10,059,509
経常利益 (千円)	424,225	117,898	7,505	255,274	12,986
当期純利益 (千円)	525,659	41,211	17,339	261,305	41,449
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	9,431,974	9,619,565	9,560,832	9,516,181	9,113,558
総資産額 (千円)	14,484,031	16,101,922	15,196,709	16,500,752	16,698,168
1株当たり純資産額 (円)	544.10	561.56	561.13	558.70	540.22
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	29.79	2.40	1.01	15.34	2.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2.38			
自己資本比率 (%)	65.1	59.7	62.9	57.7	54.6
自己資本利益率 (%)	5.7	0.4	0.2	2.7	0.4
株価収益率 (倍)	7.5	127.9	178.2	10.5	32.8
配当性向 (%)	13.4	166.7	396.0	26.1	163.9
従業員数 (名)	272	269	269	275	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第57期、第58期、第59期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	布リボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成18年2月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社の自主清算を決議

3 【事業の内容】

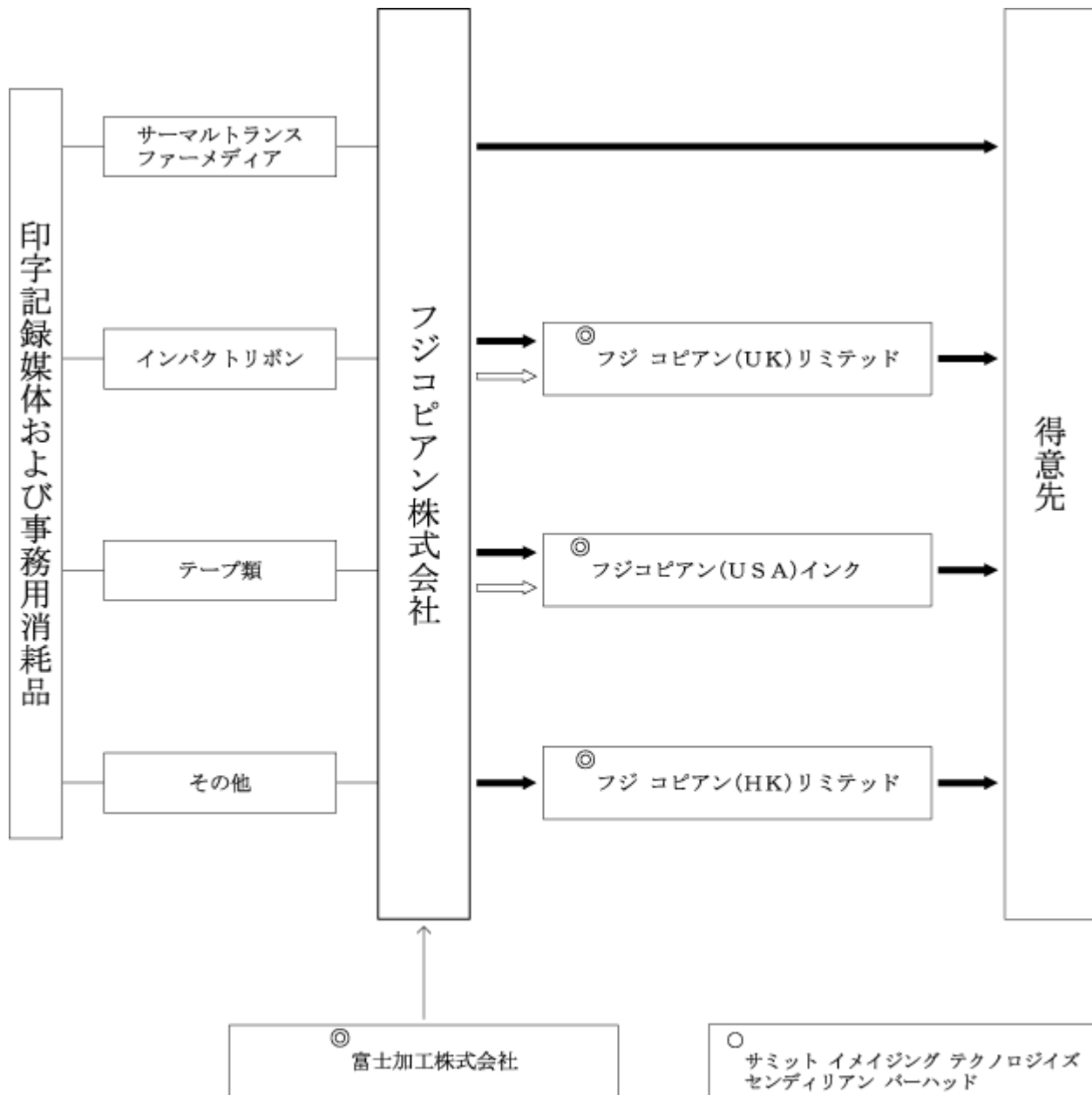
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

当グループの事業にかかる位置づけおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門		主要製品・商品	会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、フジ コピアン(UK)リミテッド
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(U S A)インク
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テー プのり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	機能性フィルム、 各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド

(注) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 →製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ◎連結子会社 ○非連結子会社
 2 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(USA) インク	米国 サウス カロライナ州	400 千米ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入している。	なし
フジコピアン(UK) リミテッド	英国 ケント州	3,800 千英ポンド	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入している。	なし
フジコピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3	2	なし	当社製品を購入して いる。	なし
富士加工株式会社	大阪市 西淀川区	70,000 千円	印字記録用消 耗品の加工	所有 直接 100.0	1	5	なし	当社製品を加工、当 社へ納入している。	土地・建物 の賃貸

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	297
その他	20
合計	317

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 出向者は、出向先に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271	41.2	18.5	5,548

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰およびこれにともなう原材料価格の上昇、ならびに円高にともなう輸出の鈍化が企業収益を圧迫するなか、米国金融機関の破綻に端を発した世界的な経済活動の収縮が10月以降進行し、かつて無い規模の世界的な不況に入っており、企業業績も急速に悪化することが予測されております。

このような環境のなか、当グループは各種プリンタ市場において主力製品であるバーコード用リボン販売の維持・拡大に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品についても、市場の開拓に注力し収益の確保に努めてまいりました。

また、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じて生産の効率化に取り組み、コスト削減に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、市場環境の悪化などにより102億1千3百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

利益面では、原材料価格およびエネルギーコストの上昇などの影響はあったもののグループ全体でコスト削減に努めた結果、営業利益は1億9千7百万円(前年同期比263.1%増)となりました。しかしながら為替差損の発生による営業外費用の増加があり経常利益は1千万円(前年同期比92.0%減)となりました。また投資有価証券の売却益を計上した一方、株式市場の低迷にともない投資有価証券の一部について評価損を計上しました。さらに、修正テープに使用している再生プラスチックの使用比率に不適切なものがあり、これに対する是正費用を特別損失として計上しました。この結果、当期純利益は3千2百万円(前年同期比74.5%減)となりました。なお、当連結会計年度において適正な製品の再立ち上げを実施しております。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めましたが、全体では49億3千4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が引き続いた結果、16億8千9百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

テープ類は、国内外における市場価格の低下および景気低迷による需要の減退により、19億9千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムの増加などがありましたが、15億7千6百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンを中心に販売拡大に努めるとともに、新たな製品分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は100億7千4百万円(前年同期比3.7%減)となりました。利益面では、原材料価格の上昇などの影響はあったもののコスト削減に努めた結果、営業利益は1億9千9百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

その他..... 厳しい市場競争のなか販売強化に努めましたが、売上高は13億4千万円(前年同期比18.1%減)となりました。利益面では、販売価格競争が依然厳しく、営業損失2千8百万円(前年同期は営業損失8千2百万円)となりました。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより4千5百万円の収入となりましたが、前年同期比では7億8千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得などがあり5億4千4百万円の支出となり、前年同期比では2億9千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入れによる資金調達などにより4億5千万円の収入となりましたが、前年同期比では7億3千2百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ1億5千5百万円減少し、47億3千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,406,189	10.5
インパクトリボン	1,079,410	+18.4
テープ類	1,917,828	14.9
その他	724,974	+28.0
計	8,128,404	6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,835,919	8.4	203,397	32.6
インパクトリボン	1,650,890	10.7	71,726	35.1
テープ類	2,023,278	7.6	282,365	+9.0
その他	1,533,723	6.9	87,281	33.0
計	10,043,812	8.4	644,770	19.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,934,126	5.2
インパクトリボン	1,689,752	6.7
テープ類	1,999,888	11.1
その他	1,576,640	2.8
小計	10,200,408	6.3
その他の営業収益	12,986	+12.6
計	10,213,394	6.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、各国政府は経済金融安定化の積極策を発動させるなど世界的規模での対応が取られつつありますが、とりわけわが国製造業においては急速な円高による収益の大幅な落ち込みが加わり、工場や製造ラインの閉鎖、雇用の縮小の動きが加速しており、早期に景気が回復することは期待しにくい状況にあると考えられます。

このような環境のなか、当グループは「基本に立ち返り、“はじめから正しく”、“学びの精神”を実践する。」を平成21年度経営方針の基軸とし、主要製品群の販売拡大、最大限のコスト低減を通して利益確保に努めてまいります。

F I X F I L Mや特定用途のサーマルリボンなど、特徴のある付加価値の高い製品の開発・販売に努めるとともに、新規生産設備を活用した新規事業製品の展開に注力してまいります。

また、当連結会計年度に発生しました再生プラスチック使用比率の実態が表示と乖離していた問題については、コンプライアンス経営が会社運営の根本であることを十分に認識し、“はじめから正しく”業務を遂行すべく社内体制を再確認し、再発防止に努めております。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新

徹底したムダ取りにより生産効率、業務効率を改善
O J Tを中心とした教育により“核”となるメンバーを育成
P S Iシステム(生産・在庫管理システム)の精度向上によりロスを削減
不良品の徹底排除

(2) 選択と集中

顧客・市場の動向を把握しターゲットを絞り込む
期待される利益を基準として活動の対象を絞り込む

(3) 既存事業の拡充

市場の伸張が期待できる3品群(バーコード用リボン、テープのり、F I X F I L M)に集中
修正テープ、布リボンは、売上・利益を維持

(4) 新規事業の展開

市場の変化を注視しながら事業化を実現
新技術、新製品を積極的に創出・育成(産業用で高付加価値)

(5) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化
会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(6) コンプライアンス

金融商品取引法の求める“財務報告の信頼性”が維持される仕組みの確立
内部統制システムの運用を開始しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらの原材料は市場の状況により変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同で行うことおよび当グループ独自の企画によるシステムを含めた提案型開発を基本としております。

熱転写分野において各機器メーカーは、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を常に追究しており、当グループはこれに応える印字条件の研究や、各種リボンの開発を行っております。その中で、とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、熱転写技術の特徴である金属光沢のある印画物を産業用途へ展開したオンデマンドシステムの提案およびそれに使用する金属光沢を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、当グループのコア技術である転写技術を展開した修正テープ、テープのりの高品質化を推進し、さらにカセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

さらに、これらの研究開発活動で培った当社固有技術、即ち、処方設計・分散・精密塗工技術(シーズ)をもとに、市場ニーズに合致する商品開発に取り組んでおります。その一環として開発した新機能性フィルムF I X F I L Mは、そのユニークな吸着特性によって多くの分野へ展開を拡大しており、その中でもハードコートが付与したF I X F I L Mはディスプレイ等の保護フィルムとして多くの顧客より注目をいただいております。またエネルギー分野にも当社固有技術を積極的に展開しており電池分野において注目されているリチウムイオン二次電池の電極板の試作受託塗工をはじめ各種電極材および電子材料用途への展開を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

< サーマルトランスファーマディア >

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

< テープ類 >

高品質、低コストで超小型の修正テープおよびカセットの開発

糊、両面テープに代わる高品質なテープのりおよびカセットの開発

< その他 >

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

貼り替えが容易なフィルムに各種機能を付与した複合製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 509百万円

(3) 研究開発人員(平均人員) 43人

(4) 所有する特許件数

当連結会計年度末現在、当グループが所有している特許件数は、国内外を含めて168件で、出願中である特許件数は、国内外を含めて255件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、102億1千3百万円(前年同期比6.3%減)と、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円の減収となりました。これは、各種プリンタ市場において主力製品であるバーコード用リボン販売の維持・拡大に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品についても、市場の開拓に注力したものの、市場環境の悪化などの影響により減収となったものであります。

営業損益

売上原価は、売上高の減少にともない78億2千1百万円(前年同期比6.9%減)と、前連結会計年度に比べ5億7千6百万円の減少となり、原価率は0.5ポイント低下しました。これは、グループ全体でスピードとアクションを基本とした生産革新活動による生産の効率化の取り組みおよびコスト削減を行った結果であります。

販売費及び一般管理費は、主力製品の拡販と新規事業製品の開拓に努める一方、全社を挙げた経費削減の取り組みなどにより、21億9千4百万円(前年同期比10.3%減)と、前連結会計年度に比べ2億5千万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億9千7百万円(前年同期比263.1%増)と、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の増加となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、円高による為替差損の計上などがあり1億8千7百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円の収益減少となりました。

この結果、経常利益は1千万円(前年同期比92.0%減)と、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の減少となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、株式市場の低迷にともなう評価損の計上、また、修正テープに使用している再生プラスチックの不適切な使用に対する是正費用を特別損失として計上した一方、投資有価証券の売却益を計上したことなどにより3千8百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ1千7百万円の収益増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は4千8百万円(前年同期比67.2%減)と、前連結会計年度に比べ9千8百万円の減少となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は1千5百万円と、前連結会計年度に比べ4百万円の負担減となりました。

この結果、当期純利益は3千2百万円(前年同期比74.5%減)と、前連結会計年度に比べ9千4百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、166億5千2百万円(前連結会計年度末比0.9%減)と、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の時価評価差額の減少および売却による減少などによるものであります。

負債は、77億2百万円(前連結会計年度末比6.5%増)と、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の増加となりました。これは、金融機関より長期借入金の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、89億5千万円(前連結会計年度末比6.6%減)と、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円の減少となりました。これは、主に保有する投資有価証券の評価差額金の減少および円高による為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額7億9千万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、販売業務	783,790 (2,338)	425,821	47,330	58,889 [50]	1,315,832 [50]	65
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、フィルム リボン他製造設備	896,133 (55,992)	940,458	886,940 [36,357]	34,949 [2,696]	2,758,481 [39,054]	143
東京支店 (東京都江東区)	販売業務		1,328		735	2,064	34
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および製品開発			8,331	36,872	45,204	29

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。

3 上表の他、リース契約により賃借している主なものは次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコンおよび周辺機器	1式	4年間	3,147	6,051

4 上記以外に、登記上の本店所在地の土地および建物については、富士加工株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
富士加工株式会社	大阪市 西淀川区	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	1,822 (3,856) [1,822]	105,194 [103,777]	36,653 [36,410]	2,695 [2,325]	146,365 [144,335]	26

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上表中、土地、建物及び構築物の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、ほかの設備で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
フジ コピアン (UK)リミテッド	英国 ケント州	サーマル リボン 製造設備	() [6,324]	48,633	32,235	4,209	85,078	16

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
 3 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	岡山工場 (岡山県 勝田郡 勝央町)	生産設備の 増強	1,218,300	830,655	借入金	平成19年 10月	平成21年 3月	10%程度 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドの設備については、今後売却することを予定しておりますが、その売却時期、価額等については未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注2)	706個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	706,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 1名退職と3名の権利喪失(定年退職後6ヶ月の権利保有期間を過ぎた者)により、新株予約権の数15個と株予約権の目的となる株式の数15,000株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	46	4		1,362	1,435	
所有株式数 (単元)		4,557	173	4,226	358		8,480	17,794	100,877
所有株式数 の割合(%)		25.61	0.97	23.75	2.01		47.66	100.00	

(注) 自己株式1,024,766株は、「個人その他」の欄に1,024単元を、「単元未満株式の状況」の欄に766株を含めて表示しております。なお、自己株式1,024,766株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.14
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	839	4.69
赤城 耕太郎	兵庫県西宮市	531	2.97
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.79
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	446	2.50
エスジーエスエス/エスジー ピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	351	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	321	1.79
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.79
計		8,082	45.16

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,024千株(5.73%)があります。

2 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成20年4月7日付で提出されました大量保有報告書(変更報告書)により平成20年3月31日現在で686千株(3.83%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数を把握できないことから、上記大株主の状況には含めておりません。なお、この株式については上記大株主の持株数と重複している可能性もあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,024,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,770,000	16,770	同上
単元未満株式	普通株式 100,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		16,770	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	1,024,000		1,024,000	5.72
計		1,024,000		1,024,000	5.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、取締役、執行役員および正社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、執行役員6名、正社員220名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成20年12月30日)	500,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	158,000	14,087,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	342,000	35,913,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.4	71.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,748	451,529
当期間における取得自己株式	2,032	157,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,024,766		1,026,798	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、平成21年3月27日に開催された定時株主総会において、1株当たり4円(年間4円)と決定しました。これにより配当性向は163.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	67,480	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	310	383	332	223	162
最低(円)	210	223	170	153	66

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	123	110	105	95	90	94
最低(円)	106	101	92	66	73	77

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年 1月31日生	昭和40年 4月 昭和61年10月 昭和63年 3月 平成 2年 1月 平成 4年 2月 平成 5年 3月 平成 6年11月 平成 7年 3月 平成 8年 6月 平成13年 3月 平成13年12月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 4月	当社入社 製造本部副本部長兼大阪工場長 取締役 資材部長 営業本部副本部長兼大阪営業部長 技術本部長 大阪営業部担当 常務取締役 製造本部長 代表取締役常務 製造部担当兼購買部担当 代表取締役社長(現任) フジ コピアン(U K)リミテッド (英国)取締役会長(現任) フジ コピアン(H K)リミテッド (中国)取締役会長(現任) フジコピアン(U S A)インク(米 国)取締役会長(現任)	平成20年 3月28日 より 2年	499
常務取締役	常務執行 役員 管理部担当	本出 壯太郎	昭和24年 3月30日生	昭和46年 4月 昭和54年 1月 昭和60年 6月 平成 9年 8月 平成12年12月 平成13年 3月 平成13年 5月 平成13年12月 平成14年 3月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年 3月 平成16年11月 平成19年 3月	永大産業株式会社入社 本出産業創業 当社入社 フジ コピアン(U K)リミテッド (英国)取締役社長(出向) 管理統轄部長 取締役 管理統轄部長兼経営管理部長 管理部長 常務取締役 営業部担当兼管理部担当兼東京支 店長 フジ コピアン(U K)リミテッド (英国)取締役社長 営業部担当兼東京支店長 常務執行役員(現任) 取締役 管理部担当(現任) 常務取締役(現任)	平成20年 3月28日 より 2年	33
取締役	常務執行 役員 経営企画部 担当	赤城 耕太郎	昭和40年 9月 3日生	平成 3年 4月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年 3月 平成15年12月 平成16年 3月 平成17年12月	当社入社 管理部副部長 社長室長 取締役(現任) 生産統括部長 常務執行役員(現任) 生産統括部担当 経営企画部担当(現任)	平成20年 3月28日 より 2年	531
取締役	常務執行 役員 生産革新 推進室担当	久米本 謙一	昭和26年 4月28日生	昭和49年 4月 平成14年 8月 平成14年11月 平成16年 3月 平成17年 2月 平成18年 3月 平成19年12月 平成20年12月	アルプス電気株式会社入社 当社入社、当社顧問 生産革新推進室長 執行役員 生産統括部長兼生産統括部製造部 長 執行役員 生産統括部長兼環境・品質統制室 長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 生産統括部担当兼環境・品質統制 室長 生産革新推進室担当(現任)	平成20年 3月28日 より 2年	13
取締役	常務執行 役員 営業部・ 営業企画部 担当兼 東京支店長	八巻 敬介	昭和31年 9月25日生	昭和54年 4月 平成14年 8月 平成18年 7月 平成20年 5月 平成20年 7月 平成21年 3月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 大連支店長 株式会社みずほ銀行品川支店長 当社出向、当社顧問 当社出向、上級執行役員営業部・ 営業企画部担当 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 営業部・営業企画部担当兼東京支 店長(現任)	平成21年 3月27日 より 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産統括部長 兼開発部長 兼環境・品質統制室長	根来俊彦	昭和28年4月21日生	昭和54年4月 昭和62年9月 平成7年12月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年3月	バンドー化学株式会社入社 当社入社 開発部長 取締役開発部長 執行役員開発部長 執行役員生産統括部長 上級執行役員生産統括部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 生産統括部長兼開発部長兼環境・品質統制室長(現任)	平成21年 3月27日 より2年	14
常勤監査役		永嶋 隆	昭和23年3月30日生	昭和52年6月 昭和56年3月 平成8年12月 平成10年3月 平成11年12月 平成12年5月 平成12年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月	SUDOCLEAN S.A.入社 当社入社 東京第一営業部長 取締役 海外営業部長 第一営業部長 東京支店長 業務部長兼東京支店長 東京支店長 購買部長 常任監査役(常勤) 常勤監査役(現任)	平成20年 3月28日 より4年	17
常勤監査役		岡田 悟	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 平成14年2月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社百十四銀行入社 百十四リース株式会社出向 百十四リース株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	平成20年 3月28日 より4年	2
監査役		関 義光	昭和16年4月26日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年7月 平成16年3月	東京海上火災保険株式会社入社 同社取締役検査部長 東京海上あんしん生命保険株式会 社常勤監査役 東京海上火災保険株式会社顧問 当社監査役(現任)	平成20年 3月28日 より4年	
計							1,109

- (注) 1 常勤監査役岡田悟、監査役関義光の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月	大阪弁護士会登録 磯川・相内法律事務所を共同開設 グローバル法律事務所代表	

- 3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 管理部担当	本出 壯太郎
取締役 常務執行役員 経営企画部担当	赤城 耕太郎
取締役 常務執行役員 生産革新推進室担当	久米本 謙一
取締役 常務執行役員 営業部・営業企画部担当 兼東京支店長	八巻 敬介
取締役 常務執行役員 生産統括部長 兼開発部長 兼環境・品質統制室長	根来 俊彦
執行役員 営業部長	長尾 善光
執行役員 経営企画部長	池野 眞朗
執行役員 監査室長	西田 龍祐
執行役員 生産統括部 技術部長	小野 雅彦
執行役員 生産統括部 購買部長	大和 実

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

(1) 監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、提出日現在 3 名(うち社外監査役 2 名)の体制として経営監視の強化を図っております。

(2) 業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

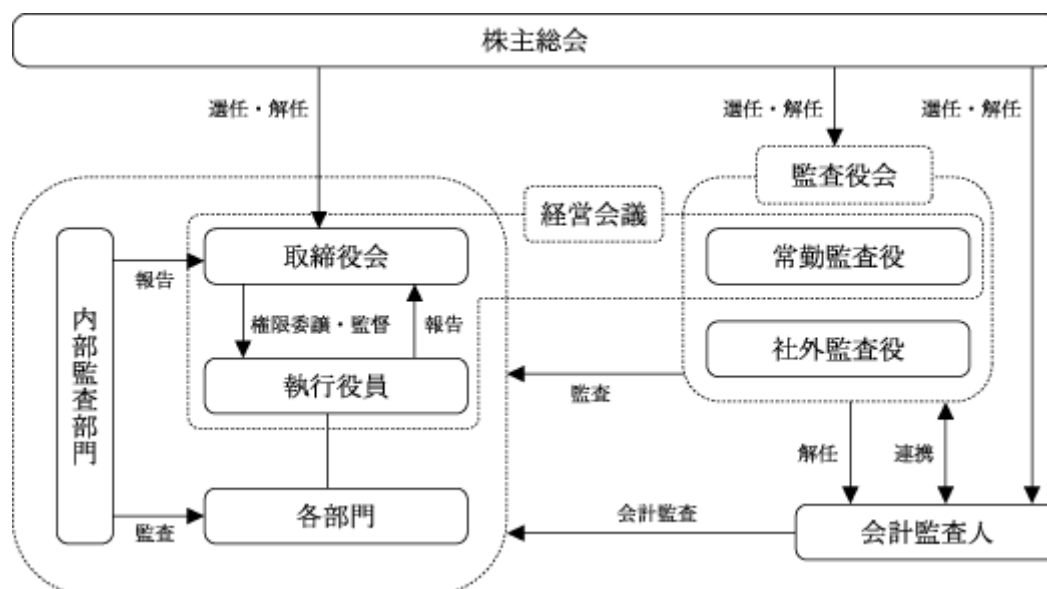
取締役会は毎月 1 回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および部長会を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月 1 回開催しております。

また、法令遵守体制の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

社長直轄の内部監査部門として監査室(3 名、提出日現在)を設置しております。監査室は監査役、会計監査人と連携を取り監査を実施する体制を整えております。



(3) 弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	亀沖 正典	4年	新日本有限責任監査法人
	廣田 壽俊	3年	
	横山 富雄	3年	

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他2名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役3名のうち岡田悟、関義光の2氏は社外監査役であります。

岡田悟、関義光の2氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬支給額は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	支給額(千円)
取締役	5	119,778
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	34,639 (17,005)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、第58回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役に対する支給等の額および員数が含まれております。

2 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3 上記のほか、平成20年3月28日開催の第58回定時株主総会決議にもとづき退任した監査役1名に対し役員退職慰労金9,000千円を支給しております。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本有限責任監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

項目	支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	14,000
上記以外の業務にもとづく報酬 (財務報告にかかる内部統制の評価作業に関する助言業務)	4,450

(7) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第59期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第58期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第59期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,905,618		5,148,736	
2 受取手形及び売掛金	2	2,963,677		3,180,141	
3 有価証券				188,928	
4 たな卸資産		1,783,713		1,742,711	
5 繰延税金資産		1,712		515	
6 その他		243,457		267,312	
貸倒引当金		2,884		3,034	
流動資産合計		9,895,295	58.9	10,525,310	63.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		5,743,302		5,631,046	
減価償却累計額		4,089,112	1,654,190	4,109,609	1,521,436
(2) 機械装置及び運搬具		10,702,207		10,587,386	
減価償却累計額		9,519,471	1,182,735	9,575,894	1,011,491
(3) 土地			1,681,745		1,681,745
(4) 建設仮勘定			156,753		847,964
(5) その他		1,459,053		1,450,895	
減価償却累計額		1,297,238	161,814	1,306,795	144,100
有形固定資産合計		4,837,240	28.8	5,206,739	31.3
2 無形固定資産		8,594	0.1	6,052	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,218,497		505,863	
(2) 関係会社株式		125,688		117,132	
(3) 長期貸付金		36,301		32,174	
(4) 長期定期預金		400,000			
(5) その他		289,702		261,346	
貸倒引当金		100		1,941	
投資その他の資産合計		2,070,090	12.3	914,575	5.5
固定資産合計		6,915,924	41.1	6,127,367	36.8
資産合計		16,811,219	100.0	16,652,677	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,886,147		1,883,457	
2 一年以内返済予定 長期借入金	1	567,399		677,596	
3 未払法人税等		14,065		19,417	
4 役員賞与引当金		11,350			
5 設備関係支払手形	2	277,868		422,145	
6 その他		263,137		235,798	
流動負債合計		3,019,967	18.0	3,238,416	19.4
固定負債					
1 長期借入金	1	3,374,601		3,797,005	
2 繰延税金負債		234,131		1,898	
3 退職給付引当金		524,416		583,115	
4 役員退職慰労引当金		78,825		81,925	
固定負債合計		4,211,974	25.1	4,463,943	26.8
負債合計		7,231,942	43.0	7,702,360	46.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,791,796		4,791,796	
2 資本剰余金		2,996,108		2,996,108	
3 利益剰余金		1,546,202		1,510,538	
4 自己株式		196,126		210,665	
株主資本合計		9,137,980	54.4	9,087,778	54.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		339,953		21,448	
2 為替換算調整勘定		101,342		116,012	
評価・換算差額等合計		441,296	2.6	137,460	0.8
純資産合計		9,579,277	57.0	8,950,317	53.7
負債及び純資産合計		16,811,219	100.0	16,652,677	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,897,417	100.0		10,213,394	100.0
売上原価			8,397,514	77.1		7,821,431	76.6
売上総利益			2,499,902	22.9		2,391,963	23.4
販売費及び一般管理費	1 2		2,445,600	22.4		2,194,801	21.5
営業利益			54,301	0.5		197,162	1.9
営業外収益							
1 受取利息		21,032			28,574		
2 受取配当金		18,749			18,599		
3 為替差益		25,577					
4 その他		55,819	121,179	1.1	37,607	84,781	0.8
営業外費用							
1 支払利息		43,639			65,305		
2 為替差損					192,774		
3 その他		5,800	49,440	0.5	13,745	271,825	2.7
経常利益			126,040	1.2		10,117	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7,546					
2 投資有価証券売却益					207,930		
3 権利譲渡収入		14,454					
4 受取災害保険金	4	27,080	49,082	0.5		207,930	2.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5	19,397			12,468		
2 商品表示変更費用	6				111,691		
3 投資有価証券評価損					35,918		
4 特別退職金	7				7,106		
5 減損損失	8	8,655	28,053	0.3	2,631	169,817	1.7
税金等調整前当期純利益			147,069	1.3		48,230	0.5
法人税、住民税及び 事業税		11,932			13,603		
法人税等調整額		7,879	19,812	0.2	2,158	15,762	0.2
当期純利益			127,256	1.2		32,467	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	195,119	9,156,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,154		68,154
当期純利益			127,256		127,256
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分		48		204	156
連結除外に伴う利益剰余金の減少			76,918		76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		48	17,816	1,007	18,871
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	196,126	9,137,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					68,154
当期純利益					127,256
自己株式の取得					1,212
自己株式の処分					156
連結除外に伴う利益剰余金の減少					76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	236,746	71,095	165,651	196,371	362,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	236,746	71,095	165,651	196,371	380,894
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296		9,579,277

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	196,126	9,137,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,131		68,131
当期純利益			32,467		32,467
自己株式の取得				14,538	14,538
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			35,663	14,538	50,202
平成20年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,510,538	210,665	9,087,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296	9,579,277
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				68,131
当期純利益				32,467
自己株式の取得				14,538
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	361,401	217,355	578,757	578,757
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	361,401	217,355	578,757	628,959
平成20年12月31日残高(千円)	21,448	116,012	137,460	8,950,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		147,069	48,230
2 減価償却費		438,446	358,705
3 減損損失		8,655	2,631
4 役員賞与引当金の増減額		11,350	11,350
5 退職給付引当金の増減額		47,768	58,910
6 役員退職慰労引当金の増減額		9,275	3,100
7 受取利息及び受取配当金		39,782	47,173
8 支払利息		43,639	65,305
9 固定資産売却益		7,546	
10 投資有価証券売却益			207,930
11 権利譲渡収入		14,454	
12 受取災害保険金		27,080	
13 固定資産廃棄損等		19,397	12,468
14 商品表示変更費用			111,691
15 投資有価証券評価損			35,918
16 特別退職金			7,106
17 売上債権の増減額		105,126	270,583
18 たな卸資産の増減額		92,836	109,626
19 仕入債務の増減額		283,701	137,108
20 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		18,913	39,232
21 その他		110,841	20,765
小計		840,801	176,046
22 利息及び配当金の受取額		39,782	47,173
23 利息の支払額		45,177	65,828
24 災害保険金の受取額		27,080	
25 商品表示変更費用の支払額			104,969
26 特別退職金の支払額			7,106
27 法人税等の支払額		36,679	121
営業活動による キャッシュ・フロー		825,807	45,194
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			10,921
2 定期預金の払戻による収入			9,829
3 有形固定資産の取得による支出		347,640	661,093
4 有形固定資産の売却による収入		85,464	1,832
5 有価証券の取得による支出			49,625
6 投資有価証券の取得による支出		30,537	223,404
7 投資有価証券の売却による収入		80,901	374,020
8 貸付けによる支出		5,020	1,755
9 貸付金の回収による収入		10,554	5,882
10 関係会社の有償減資による収入		27,807	8,556
11 その他		73,838	2,360
投資活動による キャッシュ・フロー		252,308	544,317
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,800,000	1,100,000
2 長期借入金の返済による支出		548,000	567,399
3 自己株式の取得による支出		1,212	14,538
4 当社による配当金の支払額		68,084	67,970
5 その他		156	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,182,859	450,092
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,026	106,443
現金及び現金同等物の増減額		1,775,385	155,474
現金及び現金同等物の期首残高		3,192,246	4,893,290
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		74,341	
現金及び現金同等物の期末残高		4,893,290	4,737,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 当連結会計年度より連結除外としてお ります。	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 連結除外としております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド は、清算手続き中であり、重要性がない ため持分法を適用しておりませ ん。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は10月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っており ます。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)にもとづき、当連結会計年度にかかる役員賞与の支給見込額を当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、金額的重要性の観点から営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました退職給付引当金の増減額(前連結会計年度40,555千円)および役員退職慰労引当金の増減額(前連結会計年度11,225千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業外収益のその他に含めております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,235,560千円 (743,935)</p> <p>機械装置及び 運搬具 394,295 (394,295)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,217,310 (1,940,071)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定 558,999千円 長期借入金 (558,999)</p> <p>長期借入金 3,083,001 (3,083,001)</p> <hr/> <p>計 3,642,000 (3,642,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,155,477千円 (690,789)</p> <p>機械装置及び 運搬具 369,906 (369,906)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,112,838 (1,862,537)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定 643,996千円 長期借入金 (643,996)</p> <p>長期借入金 3,439,005 (3,439,005)</p> <hr/> <p>計 4,083,001 (4,083,001)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関休業日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形及び売掛金 57,837千円 支払手形及び買掛金 273,728 設備関係支払手形 18,448</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関休業日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形及び売掛金 55,574千円 支払手形及び買掛金 252,976 設備関係支払手形 294,010</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>676,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>54,288</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,975</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>515,292</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	676,979千円	退職給付引当金繰入額	54,288	役員退職慰労引当金繰入額	11,975	役員賞与引当金繰入額	11,350	技術研究費	515,292	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>555,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>509,207</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	555,527千円	退職給付引当金繰入額	51,243	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	技術研究費	509,207
従業員給料及び賞与	676,979千円																			
退職給付引当金繰入額	54,288																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,975																			
役員賞与引当金繰入額	11,350																			
技術研究費	515,292																			
従業員給料及び賞与	555,527千円																			
退職給付引当金繰入額	51,243																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																			
技術研究費	509,207																			
2 一般管理費に含まれる研究開発費	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>515,292千円</td> </tr> </table>	研究開発費	515,292千円	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>509,207千円</td> </tr> </table>	研究開発費	509,207千円														
研究開発費	515,292千円																			
研究開発費	509,207千円																			
3 固定資産売却益の内訳	<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,546</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,913千円	有形固定資産のその他	1,633	計	7,546													
機械装置及び運搬具	5,913千円																			
有形固定資産のその他	1,633																			
計	7,546																			
4 受取災害保険金	前連結会計年度の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。																			
5 固定資産廃棄損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,397</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,925千円	機械装置及び運搬具	6,712	有形固定資産のその他	6,759	計	19,397	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,544千円	機械装置及び運搬具	2,482	有形固定資産のその他	441	計	12,468		
建物及び構築物	5,925千円																			
機械装置及び運搬具	6,712																			
有形固定資産のその他	6,759																			
計	19,397																			
建物及び構築物	9,544千円																			
機械装置及び運搬具	2,482																			
有形固定資産のその他	441																			
計	12,468																			
6 商品表示変更費用		再生プラスチック使用比率の不適正表示の是正にかかる費用であります。																		
7 特別退職金		早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。																		

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
	8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備
場所	用途	種類												
岡山工場	製造設備	機械装置												
場所	用途	種類												
岡山工場	製造設備	機械装置												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,905,618千円	現金及び預金勘定	5,148,736千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12,328	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	410,921
現金及び現金同等物	4,893,290	現金及び現金同等物	4,737,815

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	11,712	19,584	31,296	取得価額 相当額	19,062	14,376	33,438
減価償却 累計額 相当額	9,193	13,526	22,719	減価償却 累計額 相当額	6,665	8,324	14,990
期末残高 相当額	2,518	6,057	8,576	期末残高 相当額	12,396	6,051	18,447
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,715千円	1年以内			6,505千円
1年超			3,861	1年超			11,942
計			8,576	計			18,447
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			8,171千円	支払リース料			7,714千円
減価償却費相当額			8,171	減価償却費相当額			7,714
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。				5 減損損失 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,496	890,984	612,488
債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,052	52
その他			
その他			
小計	298,496	911,037	612,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	176,473	137,330	39,142
債券			
国債・地方債等			
社債	100,000	99,880	120
その他			
その他			
小計	276,473	237,210	39,262
合計	574,970	1,148,247	573,277

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	125,688

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		120,000		
計		120,000		

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,445	117,599	48,153
債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,133	133
その他			
その他			
小計	89,445	137,732	48,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	367,105	297,881	69,224
債券			
国債・地方債等			
社債	189,438	188,928	510
その他			
その他			
小計	556,544	486,809	69,735
合計	645,989	624,541	21,448

- (注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 35,918千円を計上しております。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
374,020	207,930	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	117,132

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	188,928	20,133		
計	188,928	20,133		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避および金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を行う場合、その都度社内稟議規程による承認を得て経理グループで行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	162,890		166,640	3,750
	買建 米ドル	27,246		28,537	1,291
合計		190,136		195,177	2,459

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	15,342		12,793	2,549
	合計	15,342		12,793	2,549

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,592,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">853,868</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">210,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">524,416</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,592,804千円	年金資産	738,936	<hr/>		未積立退職給付債務	853,868	会計基準変更時差異の未処理額	210,939	未認識数理計算上の差異	118,512	退職給付引当金	524,416	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,629,762千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">698,104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">931,658</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184,571</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">583,115</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,629,762千円	年金資産	698,104	<hr/>		未積立退職給付債務	931,658	会計基準変更時差異の未処理額	184,571	未認識数理計算上の差異	163,971	退職給付引当金	583,115
退職給付債務	1,592,804千円																												
年金資産	738,936																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	853,868																												
会計基準変更時差異の未処理額	210,939																												
未認識数理計算上の差異	118,512																												
退職給付引当金	524,416																												
退職給付債務	1,629,762千円																												
年金資産	698,104																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	931,658																												
会計基準変更時差異の未処理額	184,571																												
未認識数理計算上の差異	163,971																												
退職給付引当金	583,115																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,745千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,145</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	85,745千円	利息費用	29,145	期待運用収益	6,803	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	15,501	退職給付費用	149,956	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,319千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,389</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,475</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に7,106千円を計上しております。</p>	勤務費用	89,319千円	利息費用	31,141	期待運用収益	7,389	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	20,036	退職給付費用	159,475				
勤務費用	85,745千円																												
利息費用	29,145																												
期待運用収益	6,803																												
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,501																												
退職給付費用	149,956																												
勤務費用	89,319千円																												
利息費用	31,141																												
期待運用収益	7,389																												
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,036																												
退職給付費用	159,475																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成26年 3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年 3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	730,000
付与	
失効	9,000
権利確定	
未確定残	721,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成26年 3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年 3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	721,000
付与	
失効	15,000
権利確定	
未確定残	706,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,004,150千円	税務上の繰越欠損金 977,554千円
退職給付引当金 213,330	退職給付引当金 237,734
役員退職慰労引当金 32,082	役員退職慰労引当金 33,343
減価償却費 38,183	減価償却費 40,771
たな卸資産評価減 54,109	たな卸資産評価減 41,912
投資有価証券評価減 29,544	投資有価証券評価減 26,591
その他 32,064	その他 23,483
繰延税金資産小計 1,403,462	繰延税金資産小計 1,381,391
評価性引当額 1,401,750	評価性引当額 1,380,875
繰延税金資産合計 1,712	繰延税金資産合計 515
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社減価償却認容額等 807千円	海外子会社減価償却認容額等 1,898千円
その他有価証券評価差額金 233,324	繰延税金負債合計 1,898
繰延税金負債合計 234,131	繰延税金資産(負債)の純額 1,383
繰延税金資産(負債)の純額 232,419	
繰延税金資産(流動資産) 1,712千円	繰延税金資産(流動資産) 515千円
繰延税金負債(固定負債) 234,131	繰延税金負債(固定負債) 1,898
繰延税金資産(負債)の純額 232,419	繰延税金資産(負債)の純額 1,383
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等 16.3	交際費等 32.8
住民税均等割 6.7	住民税均等割 20.4
受取配当金等 9.5	受取配当金等 7.8
評価性引当額の増減 45.7	評価性引当額の増減 59.5
その他 4.9	その他 6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,292,854	1,604,562	10,897,417		10,897,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,546	32,861	1,206,408	(1,206,408)	
計	10,466,401	1,637,424	12,103,825	(1,206,408)	10,897,417
営業費用	10,300,326	1,719,757	12,020,084	(1,176,968)	10,843,115
営業利益又は 営業損失()	166,074	82,332	83,741	(29,440)	54,301
資産	15,938,650	1,195,843	17,134,493	(323,274)	16,811,219

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 当連結会計年度より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の 10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,894,534	1,318,860	10,213,394		10,213,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179,856	21,614	1,201,471	(1,201,471)	
計	10,074,391	1,340,475	11,414,866	(1,201,471)	10,213,394
営業費用	9,874,418	1,369,426	11,243,845	(1,227,612)	10,016,232
営業利益又は 営業損失()	199,973	28,951	171,021	26,140	197,162
資産	16,143,885	915,287	17,059,172	(406,494)	16,652,677

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,279,587	1,406,760	605,949	4,292,297
連結売上高(千円)				10,897,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	12.9	5.6	39.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他
 欧州：英国他
 その他：米国他
 3 従来、欧州はその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、欧州の売上高が連結売上高合計の10%以上となったため、欧州を区分掲記しております。
 また、北米の売上高が連結売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,936,668	940,606	637,646	3,514,921
連結売上高(千円)				10,213,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.2	6.2	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	562.40円	1株当たり純資産額	530.54円
1株当たり当期純利益	7.47円	1株当たり当期純利益	1.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,579,277	8,950,317
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,579,277	8,950,317
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	862,018	1,024,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,032,859	16,870,111

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	127,256	32,467
普通株式にかかる当期純利益(千円)	127,256	32,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,035,800	17,014,577
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	567,399	677,596	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,374,601	3,797,005	1.68	平成22年1月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,942,000	4,474,601		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	651,596	1,017,409	775,700	814,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,517,114		4,770,198	
2 受取手形	3	715,359		623,184	
3 売掛金	2	2,453,406		2,814,415	
4 有価証券				188,928	
5 商品		165,958		184,205	
6 製品		337,170		365,517	
7 原材料		203,239		187,000	
8 仕掛品		465,220		599,246	
9 貯蔵品		38,834		35,026	
10 前払費用		17,958		15,542	
11 未収入金		125,737		121,036	
12 未収消費税等		19,384		59,653	
13 その他の流動資産		20,670		44,112	
貸倒引当金		3,300		3,500	
流動資産合計		9,076,754	55.0	10,004,567	59.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		4,960,786		4,949,593	
減価償却累計額		3,446,742	1,514,044	3,528,678	1,420,915
(2) 構築物		469,377		469,377	
減価償却累計額		413,362	56,014	418,906	50,471
(3) 機械及び装置		10,352,010		10,347,763	
減価償却累計額		9,229,217	1,122,792	9,373,783	973,980
(4) 車両運搬具		42,282		39,063	
減価償却累計額		36,173	6,108	34,030	5,033
(5) 工具、器具及び備品		1,347,749		1,371,966	
減価償却累計額		1,198,987	148,762	1,238,194	133,771
(6) 土地			1,681,745		1,681,745
(7) 建設仮勘定			156,753		847,964
有形固定資産合計		4,686,222	28.4	5,113,882	30.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,754		3,231	
(2) 電話加入権		2,025		2,025	
(3) その他の無形固定資産		49		31	
無形固定資産合計		7,828	0.0	5,287	0.0

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,218,497		505,863	
(2) 関係会社株式		1,017,719		1,009,163	
(3) 出資金		10		10	
(4) 従業員長期貸付金		36,301		32,174	
(5) 破産更生債権等		43		1,841	
(6) 長期前払費用		73,852		46,244	
(7) 敷金		25,721		24,505	
(8) 生命保険掛金		185,224		183,895	
(9) 長期定期預金		400,000			
(10) その他の投資		3,450		3,450	
(11) 関係会社投資等損失 引当金		230,775		230,775	
貸倒引当金		100		1,941	
投資その他の資産合計		2,729,946	16.5	1,574,431	9.4
固定資産合計		7,423,998	45.0	6,693,601	40.1
資産合計		16,500,752	100.0	16,698,168	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,106,779		1,235,753	
2 買掛金	2	575,124		569,468	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	567,399		677,596	
4 未払金		74,221		70,266	
5 未払費用		103,360		96,972	
6 未払法人税等		13,767		15,560	
7 前受金		13,531		16,118	
8 預り金		38,086		31,452	
9 役員賞与引当金		11,350			
10 設備関係支払手形	3	277,868		422,145	
11 その他の流動負債		4,233		1,343	
流動負債合計		2,785,720	16.9	3,136,677	18.8
固定負債					
1 長期借入金	1	3,374,601		3,797,005	
2 繰延税金負債		233,324			
3 退職給付引当金		512,100		569,002	
4 役員退職慰労引当金		78,825		81,925	
固定負債合計		4,198,850	25.4	4,447,932	26.6
負債合計		6,984,571	42.3	7,584,610	45.4

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,791,796	29.0	4,791,796	28.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,197,949		1,197,949	
(2) その他資本剰余金		1,798,159		1,798,159	
資本剰余金合計		2,996,108	18.2	2,996,108	17.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		1,100,000		1,100,000	
繰越利益剰余金		484,449		457,767	
利益剰余金合計		1,584,449	9.6	1,557,767	9.3
4 自己株式		196,126	1.2	210,665	1.3
株主資本合計		9,176,227	55.6	9,135,007	54.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		339,953		21,448	
評価・換算差額等合計		339,953	2.1	21,448	0.1
純資産合計		9,516,181	57.7	9,113,558	54.6
負債及び純資産合計		16,500,752	100.0	16,698,168	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第59期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,972,123			7,196,063		
2 商品売上高		3,474,815			2,863,445		
3 その他の営業収益		5,081	10,452,019	100.0		10,059,509	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		332,202			337,170		
2 商品期首たな卸高		208,370			165,958		
3 当期製品製造原価		5,917,371			6,109,386		
4 当期商品仕入高		2,183,812			1,796,743		
合計		8,641,756			8,409,259		
5 他勘定振替高	1	7,726			4,886		
6 製品期末たな卸高		337,170			365,517		
7 商品期末たな卸高		165,958	8,130,901	77.8	184,205	7,854,650	78.1
売上総利益			2,321,118	22.2		2,204,858	21.9
販売費及び一般管理費	2 3		2,179,826	20.9		2,034,456	20.2
営業利益			141,292	1.4		170,402	1.7
営業外収益							
1 受取利息		10,722			22,769		
2 受取配当金	4	66,960			18,599		
3 為替差益		12,307					
4 関係会社貸貸収入		38,593			40,800		
5 雑収入		50,634	179,217	1.7	35,983	118,152	1.2
営業外費用							
1 支払利息		43,638			65,305		
2 為替差損					188,778		
3 関係会社貸貸収入原価		15,915			14,940		
4 雑損失		5,680	65,234	0.6	6,545	275,568	2.7
経常利益			255,274	2.4		12,986	0.1

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	5	2,199				
2 投資有価証券売却益					207,930	
3 権利譲渡収入		14,454				
4 受取災害保険金	6	27,080	43,734	0.4		207,930
特別損失						
1 固定資産廃棄損	7	19,397			12,468	
2 商品表示変更費用	8				111,691	
3 投資有価証券評価損					35,918	
4 特別退職金	9				7,106	
5 減損損失	10	8,655	28,053	0.3	2,631	169,817
税引前当期純利益			270,955	2.6		51,099
法人税、住民税及び 事業税			9,650			9,650
当期純利益			261,305	2.5		41,449

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,873,920	49.2	3,114,973	49.8	
外注加工費			485,283	8.3	512,371	8.2	
労務費			1,192,223	20.4	1,238,060	19.8	
経費							
1 減価償却費		330,182			283,038		
2 その他		963,851	1,294,034	22.1	1,110,943	1,393,982	22.3
当期総製造費用			5,845,461	100.0	6,259,387	100.0	
仕掛品期首たな卸高			556,854		465,220		
他勘定振替高	1		19,725		15,975		
仕掛品期末たな卸高			465,220		599,246		
当期製品製造原価			5,917,371		6,109,386		

(脚注)

第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 6,829千円 技術研究費への振替 12,891 販売費への振替 4	1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 7,063千円 技術研究費への振替 8,911
2 原価計算の方法 標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			48	48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			48	48
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	195,119	8,984,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		68,154	68,154		68,154
当期純利益		261,305	261,305		261,305
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分				204	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		193,151	193,151	1,007	192,095
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68,154
当期純利益			261,305
自己株式の取得			1,212
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	236,746	236,746	236,746
事業年度中の変動額合計(千円)	236,746	236,746	44,650
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181

第59期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		68,131	68,131		68,131
当期純利益		41,449	41,449		41,449
自己株式の取得				14,538	14,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		26,682	26,682	14,538	41,220
平成20年12月31日残高(千円)	1,100,000	457,767	1,557,767	210,665	9,135,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68,131
当期純利益			41,449
自己株式の取得			14,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	361,401	361,401	361,401
事業年度中の変動額合計(千円)	361,401	361,401	402,622
平成20年12月31日残高(千円)	21,448	21,448	9,113,558

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によってお ります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後発 生すると見込まれる損失に備えるた め、負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 関係会社投資等損失引当金 同左

項目	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当期にかかる役員賞与の支給見込額を当期の費用として処理しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当期において金額の重要性がないため営業外収益の雑収入に含めております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年12月31日)	第59期 (平成20年12月31日)																																												
1 担保資産 (担保提供資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215,969千円 (724,343)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,591 (19,591)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">394,295 (394,295)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217,310 (1,940,071)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">558,999千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(558,999)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,083,001 (3,083,001)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642,000 (3,642,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	建物	1,215,969千円 (724,343)	構築物	19,591 (19,591)	機械及び装置	394,295 (394,295)	工具、器具及び備品	2,136 (2,136)	土地	1,585,317 (799,704)	計	3,217,310 (1,940,071)	一年以内返済予定	558,999千円	長期借入金	(558,999)	長期借入金	3,083,001 (3,083,001)	計	3,642,000 (3,642,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	1 担保資産 (担保提供資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,136,738千円 (672,051)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,738 (18,738)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">369,906 (369,906)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,838 (1,862,537)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">643,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(643,996)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,439,005 (3,439,005)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,001 (4,083,001)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	建物	1,136,738千円 (672,051)	構築物	18,738 (18,738)	機械及び装置	369,906 (369,906)	工具、器具及び備品	2,136 (2,136)	土地	1,585,317 (799,704)	計	3,112,838 (1,862,537)	一年以内返済予定	643,996千円	長期借入金	(643,996)	長期借入金	3,439,005 (3,439,005)	計	4,083,001 (4,083,001)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物	1,215,969千円 (724,343)																																												
構築物	19,591 (19,591)																																												
機械及び装置	394,295 (394,295)																																												
工具、器具及び備品	2,136 (2,136)																																												
土地	1,585,317 (799,704)																																												
計	3,217,310 (1,940,071)																																												
一年以内返済予定	558,999千円																																												
長期借入金	(558,999)																																												
長期借入金	3,083,001 (3,083,001)																																												
計	3,642,000 (3,642,000)																																												
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																												
建物	1,136,738千円 (672,051)																																												
構築物	18,738 (18,738)																																												
機械及び装置	369,906 (369,906)																																												
工具、器具及び備品	2,136 (2,136)																																												
土地	1,585,317 (799,704)																																												
計	3,112,838 (1,862,537)																																												
一年以内返済予定	643,996千円																																												
長期借入金	(643,996)																																												
長期借入金	3,439,005 (3,439,005)																																												
計	4,083,001 (4,083,001)																																												
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																												
2 関係会社に対する主な資産および負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,471千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,478</td> </tr> </table>	売掛金	435,471千円	買掛金	36,478	2 関係会社に対する主な資産および負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">479,097千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,614</td> </tr> </table>	売掛金	479,097千円	買掛金	37,614																																				
売掛金	435,471千円																																												
買掛金	36,478																																												
売掛金	479,097千円																																												
買掛金	37,614																																												
3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">273,728</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> </tr> </table>	受取手形	57,837千円	支払手形	273,728	設備関係支払手形	18,448	3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">252,976</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">294,010</td> </tr> </table>	受取手形	55,574千円	支払手形	252,976	設備関係支払手形	294,010																																
受取手形	57,837千円																																												
支払手形	273,728																																												
設備関係支払手形	18,448																																												
受取手形	55,574千円																																												
支払手形	252,976																																												
設備関係支払手形	294,010																																												

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳	1 他勘定振替高の内訳
技術研究費への振替	技術研究費への振替
3,645千円	1,937千円
販売費及び一般管理費 への振替	販売費及び一般管理費 への振替
4,118	3,399
製造原価からの振替	製造原価からの振替
38	450
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は40.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、59.9%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は37.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費	運賃荷造費
193,807千円	195,032千円
役員報酬	役員報酬
138,461	142,318
従業員給料及び賞与	従業員給料及び賞与
590,900	404,941
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
52,801	51,220
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
11,975	12,100
役員賞与引当金繰入額	法定福利費
11,350	83,633
法定福利費	減価償却費
90,361	18,050
減価償却費	技術研究費
17,582	509,207
技術研究費	
515,292	
3 一般管理費に含まれる 研究開発費	3 一般管理費に含まれる 研究開発費
515,292千円	509,207千円
4 関係会社にかかる営業外収益	
受取配当金	
48,210千円	
5 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	
58千円	
工具、器具及び備品	
1,633	
車両運搬具	
507	
計	
2,199	
6 受取災害保険金	
前期の岡山工場における火災事故による保険金収入 であります。	
7 固定資産廃棄損の内訳	7 固定資産廃棄損の内訳
建物	建物
5,925千円	9,544千円
機械及び装置	機械及び装置
6,554	2,454
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
6,759	441
車両運搬具	車両運搬具
157	28
計	計
19,397	12,468
	8 商品表示変更費用
	再生プラスチック使用率の不適正表示の是正にかか る費用であります。

第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)												
<p>10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置	<p>9 特別退職金 早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。</p> <p>10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置
場所	用途	種類											
岡山工場	製造設備	機械及び装置											
場所	用途	種類											
岡山工場	製造設備	機械及び装置											

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式(注)	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

第59期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式(注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296	取得価額相当額	19,062	14,376	33,438
減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719	減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990
期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576	期末残高相当額	12,396	6,051	18,447
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				4,715千円	1年以内	6,505千円		
1年超				3,861	1年超	11,942		
計				8,576	計	18,447		
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額					3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				8,171千円	支払リース料	7,714千円		
減価償却費相当額				8,171	減価償却費相当額	7,714		
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左			
5 減損損失					5 減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左			

(有価証券関係)

第58期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第58期 (平成19年12月31日)	第59期 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,004,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,115</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">54,108</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">29,544</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,490,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,490,618</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,324</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">233,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,324</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,004,149千円	退職給付引当金	208,876	役員退職慰労引当金	32,081	減価償却費	38,115	たな卸資産評価減	54,108	投資有価証券評価減	29,544	関係会社投資等損失引当金	93,925	その他	29,816	繰延税金資産小計	1,490,618	評価性引当額	1,490,618	繰延税金資産合計	1,490,618	その他有価証券評価差額金	233,324千円	繰延税金負債合計	233,324	繰延税金資産(負債)の純額	233,324		233,324千円	繰延税金資産(負債)の純額	233,324	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">231,583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,343</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">41,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">26,591</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,467,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,467,699</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	977,554千円	退職給付引当金	231,583	役員退職慰労引当金	33,343	たな卸資産評価減	41,622	投資有価証券評価減	26,591	関係会社投資等損失引当金	93,925	その他	63,077	繰延税金資産小計	1,467,699	評価性引当額	1,467,699	繰延税金資産合計	1,467,699
税務上の繰越欠損金	1,004,149千円																																																				
退職給付引当金	208,876																																																				
役員退職慰労引当金	32,081																																																				
減価償却費	38,115																																																				
たな卸資産評価減	54,108																																																				
投資有価証券評価減	29,544																																																				
関係会社投資等損失引当金	93,925																																																				
その他	29,816																																																				
繰延税金資産小計	1,490,618																																																				
評価性引当額	1,490,618																																																				
繰延税金資産合計	1,490,618																																																				
その他有価証券評価差額金	233,324千円																																																				
繰延税金負債合計	233,324																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	233,324																																																				
	233,324千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	233,324																																																				
税務上の繰越欠損金	977,554千円																																																				
退職給付引当金	231,583																																																				
役員退職慰労引当金	33,343																																																				
たな卸資産評価減	41,622																																																				
投資有価証券評価減	26,591																																																				
関係会社投資等損失引当金	93,925																																																				
その他	63,077																																																				
繰延税金資産小計	1,467,699																																																				
評価性引当額	1,467,699																																																				
繰延税金資産合計	1,467,699																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	8.9	住民税均等割	3.6	受取配当金等	5.1	評価性引当額の増減	40.0	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">61.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	30.9	住民税均等割	18.9	受取配当金等	7.4	評価性引当額の増減	61.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等	8.9																																																				
住民税均等割	3.6																																																				
受取配当金等	5.1																																																				
評価性引当額の増減	40.0																																																				
その他	4.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等	30.9																																																				
住民税均等割	18.9																																																				
受取配当金等	7.4																																																				
評価性引当額の増減	61.1																																																				
その他	3.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第59期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	558.70円	1株当たり純資産額	540.22円
1株当たり当期純利益	15.34円	1株当たり当期純利益	2.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	第58期 (平成19年12月31日)	第59期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,516,181	9,113,558
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,516,181	9,113,558
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	862,018	1,024,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,032,859	16,870,111

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第58期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第59期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,305	41,449
普通株式にかかる当期純利益(千円)	261,305	41,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,035,800	17,014,577
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	荒川化学工業(株)	30,360	31,149
		ブラザー工業(株)	257,463	135,683
		シャープ(株)	5,208	3,312
		アルプス電気(株)	20,000	8,700
		カシオ計算機(株)	40,665	22,732
		大日本印刷(株)	6,684	6,543
		三菱鉛筆(株)	8,779	9,561
		日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,987
		キヤノンマーケティング ジャパン(株)	1,690	2,431
		菱電商事(株)	8,857	4,570
		(株)池田銀行	9,100	39,949
		(株)百十四銀行	93,062	47,182
		新光証券(株)	23,678	4,546
		みずほインベスターズ証券(株)	5,677	408
		(株)アサヒペン	118,000	14,868
		(株)サクラ	83,000	57,353
		(株)エルクコーポレーション	58,000	18,502
		(株)みずほフィナンシャル グループ 転換型優先株式	70	70,000
		(株)エーゼットサービス	5	250
計		797,467	485,730	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ社債 第11回	100,000	99,980
		(株)クレディセゾン社債 22回	40,000	39,448
		富士通(株)2009年満期円建て 転換社債型新株予約権付社債	50,000	49,500
		小計	190,000	188,928
投資有価証券	その他有価証券	第397回九州電力(株)社債	20,000	20,133
		小計	20,000	20,133
計		210,000	209,061	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,960,786	21,790	32,984	4,949,593	3,528,678	105,375	1,420,915
構築物	469,377			469,377	418,906	5,543	50,471
機械及び装置	10,352,010	36,656	40,903 (2,631)	10,347,763	9,373,783	179,515	973,980
車両運搬具	42,282	3,847	7,066	39,063	34,030	3,491	5,033
工具、器具及び備品	1,347,749	30,458	6,242	1,371,966	1,238,194	45,007	133,771
土地	1,681,745			1,681,745			1,681,745
建設仮勘定	156,753	735,930	44,719	847,964			847,964
有形固定資産計	19,010,706	828,683	131,914 (2,631)	19,707,474	14,593,591	338,932	5,113,882
無形固定資産							
ソフトウェア	13,136			13,136	9,905	2,523	3,231
電話加入権	2,025			2,025			2,025
その他の 無形固定資産	360			360	328	18	31
無形固定資産計	15,521			15,521	10,233	2,541	5,287
長期前払費用	81,398	200	1,770	79,827	33,583	26,923	46,244

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の主なもの

機械及び装置	岡山工場 サーマル製造設備	18,885千円
	岡山工場 その他設備	13,767
建設仮勘定	岡山工場 その他設備	676,427

当期減少額の主なもの

機械及び装置	岡山工場 サーマル製造設備	19,704千円
--------	---------------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,400	5,441		3,400	5,441
関係会社投資等損失 引当金	230,775				230,775
役員賞与引当金	11,350		11,350		
役員退職慰労引当金	78,825	12,100	9,000		81,925

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,768
預金の種類	
当座預金	1,144,510
普通預金	6,015
定期預金	3,500,000
別段預金	1,331
外貨預金	114,572
小計	4,766,430
合計	4,770,198

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イーデーエム(株)	106,722
高園産業(株)	74,281
プラスステーションナリー(株)	72,297
森商事(株)	57,009
日昌(株)	42,630
その他	270,243
計	623,184

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	196,743
2月	155,228
3月	133,094
4月	114,237
5月	23,881
計	623,184

(注) 平成21年1月期日分には、期末日満期手形55,574千円が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジコピアン(U S A)インク	224,647
フジ コピアン(U K)リミテッド	216,492
東芝テック(株)	190,349
シャープドキュメントシステム(株)	142,476
アルプス電気(株)	121,514
その他	1,918,935
計	2,814,415

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,453,406	10,163,064	9,802,055	2,814,415	77.7	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
商品リボン	90,814
その他	93,390
計	184,205

製品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマEDIA	221,146
インパクトリボン	104,015
テープ類	7,038
その他	33,316
計	365,517

原材料

区分	金額(千円)
ポリエステルフィルム	35,733
ナイロン生地	5,547
カーボン紙用原紙	2,089
インク材料	68,981
成形品および部品	40,061
その他	34,586
計	187,000

仕掛品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	382,645
インパクトリボン	54,766
テープ類	98,331
その他	63,503
計	599,246

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	29,513
包装資材	5,512
計	35,026

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フジコピアン(U S A)インク	53,600
フジ コピアン(U K)リミテッド	754,085
フジ コピアン(H K)リミテッド	14,345
富士加工株式会社	70,000
サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド	117,132
計	1,009,163

(負債の部)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
オー・ジー(株)	474,624
安藤パラケミー(株)	131,975
富士紙工産業(株)	45,559
本州電材(株)	31,533
東永産業(株)	28,192
その他	523,869
小計	1,235,753
設備関係支払手形	
(株)小林製作所	188,149
(株)レイテック	51,922
(株)きんでん	31,395
熱技術開発(株)	23,625
安東機械工具(株)	22,955
その他	104,097
小計	422,145
合計	1,657,899

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年 1月	574,555	363,880
2月	339,919	51,068
3月	320,275	7,196
4月	1,003	
計	1,235,753	422,145

(注) 平成21年1月期日分には、期末日満期手形(支払手形252,976千円、設備関係支払手形294,010千円)が含まれており
 ます。

買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	107,865
K & K C o . , L t d .	50,017
(株)白崎インターナショナル	39,860
富士加工(株)	34,218
アルプス電気(株)	26,100
その他	311,407
計	569,468

一年以内返済予定長期借入金

種類	金額(千円)
固定金利	677,596
計	677,596

長期借入金

種類	金額(千円)
固定金利	3,797,005
計	3,797,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額 + 50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の数式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月19日近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年11月12日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月5日近畿財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月9日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。